

市議会だより



「十三塚にて」
絵画 子林 弘子 さん(二村台)

平成30年 3月定例月議会

あんない

3月定例月議会	P2～P4
討論（議案等に対する意見）	P6～P9
議会運営委員会行政視察	P9
一般質問（代表6名）	P10～P13
一般質問（個人14名）	P13～P20
議員合同研修会	P21
議会だより表紙のご応募へのお礼	P22

表紙写真・絵画募集中！

次回の締切は6月12日(火)です。

編集 議会だより編集委員会
発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



早川 要
(杵掛町)

◎固定資産評価審査委員
会の委員の選任
(敬称略)
任期満了（4月23日）
に伴い、次の方の再任
に同意しました。
(任期は3年)

人事案件

3月定例会月議会は、2月22日から3月23日までの30日間にわたり開催し、議案48件、議員提出議案1件、意見書案1件などを審議しました。

3月定例会月議会

3月定例会月議会議案等の審議結果

報告及び全会一致で可決した議案等

議案等番号	件 名
議 案 3	平成30年度豊明市下水道事業特別会計予算
議 案 4	平成30年度豊明市土地取得特別会計予算
議 案 5	平成30年度豊明市墓園事業特別会計予算
議 案 6	平成30年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計予算
議 案 7	平成30年度豊明市有料駐車場事業特別会計予算
議 案 1 0	平成30年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計予算
議 案 1 1	固定資産評価審査委員会の委員の選任
議 案 1 2	豊明市職員の給与に関する条例の一部改正
議 案 1 3	土地区画整理事業に伴う字の区域の設定及び変更
議 案 1 4	市道の路線認定
議 案 1 6	豊明市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定
議 案 1 8	豊明市土地区画整理事業業務代行者選定委員会設置条例の制定
議 案 1 9	豊明市立地適正化計画策定委員会設置条例の制定
議 案 2 0	豊明市立双峰小学校及び唐竹小学校統合検討委員会設置条例の廃止
議 案 2 2	豊明市非常勤一般職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正
議 案 2 3	豊明市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
議 案 2 4	豊明市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

議案等番号	件 名
議 案 2 5	豊明市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
議 案 2 7	豊明市手数料徴収条例の一部改正
議 案 2 8	豊明市文化会館条例の一部改正
議 案 2 9	豊明市体育施設条例の一部改正
議 案 3 0	豊明市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正
議 案 3 1	とよあけファミリー・サポート・センター条例の一部改正
議 案 3 2	豊明市後期高齢者医療に関する条例の一部改正
議 案 3 3	豊明市心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正
議 案 3 4	豊明市国民健康保険条例の一部改正
議 案 3 6	豊明市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要な基準を定める条例の一部改正
議 案 3 7	豊明市都市公園条例の一部改正
議 案 3 8	豊明市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
議 案 4 0	平成29年度豊明市一般会計補正予算（第9号）
議 案 4 1	平成29年度豊明市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
議 案 4 2	平成29年度豊明市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
議 案 4 3	平成29年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計補正予算（第1号）
議 案 4 4	平成29年度豊明市有料駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
議 案 4 5	平成29年度豊明市介護保険特別会計補正予算（第3号）
議 案 4 6	平成29年度豊明市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議 案 4 7	平成29年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計補正予算（第1号）
議 案 4 8	平成29年度豊明市一般会計補正予算（第10号）
報 告 1	専決処分事項の報告（工事請負変更契約の専決処分）
議 員 提 出 議 案 1	豊明市議会委員会条例の一部改正
選 挙 1	尾三消防組合議会の議員の選挙

全会一致でない議案等の賛否

○：賛成 ×：反対

議案等番号	会 派 名	新風とよあけ					ひまわり				清澄			公明党 市議団		市政改 革の会		新緑会			
	議 員 名 件 名	富永 秀一	後藤 学	宮本 英彦	ふじえ真理子	近藤 善人	杉浦 光男	鶴飼 貞雄	毛受 明宏	近藤 郁子	三浦 桂司	清水 義昭	近藤ひろひで	村山 金敏	近藤 千鶴	一色美智子	早川 直彦	山盛さちえ	蟹井 智行	月岡 修一	郷右近 修
議 案 1	平成30年度豊明市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	×
議 案 2	平成30年度豊明市国民健康保険特別会計予算	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×
議 案 8	平成30年度豊明市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
議 案 9	平成30年度豊明市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
議 案 1 5	豊明市消防の広域化に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
議 案 1 7	豊明市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
議 案 2 1	豊明市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
議 案 2 6	豊明市国民健康保険税条例の一部改正	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×
議 案 3 5	豊明市介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×
議 案 3 9	尾三消防組合・豊明市・長久手市消防通信指令事務協議会の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
意見書案1	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	

平成30年度
予算特別委員会

予算特別委員会は、3月12・13・14日の3日間開催し、議長を除いた議員全員で平成30年度一般会計予算及び特別会計予算を審査しました。

質疑に対する主な答弁は次のとおりです。

●南部公民館の期日前投票所については、知事選から開設する。予算上は4日間の開設で計上している。

●4月にオープン予定の事業所内保育所の定員は30名で、地域枠は0歳児が5名、1歳児が9名、2歳児が12名の計26名。

●ひきこもり対策事業は、市内在住15歳から40歳の義務教育修了の者を対象とする。4月1日から社会福祉課の窓口のとなりで専門の相談員2名を配置する。

●乳がん早期発見啓発事業27万円は、保健センタ

ーで実施している2歳3カ月児の歯科健診の場で保健師が問診をとるときに、セルフチェックシート、乳がん自己検診グループを渡す予定。

●道路新設改良舗装工事1億3557万3000円の内訳は、3分の2が管理者施工部分で、3分の1が区長要望という割り振りになっている。

●勅使テニスコートの改修事業9200万円については、土工、舗装工事、付帯工事、撤去工事などを含んだ金額になっている。

●居宅介護サービス給付費が前年度より増額した理由は、医療と介護の同時改正が行われ、医療側の訪問看護、リハビリサービスの利用が増加すると見込んだもの。

以上審査し、採決の結果、全ての議案を原案のとおり可決すべきものと決しました。

論

（3月定例月議会の最終日に各会派等の意見を代表して賛成・反対討論を行いました。）

◆新風とよあけ◆

人権を尊重した人に優しい平成30年度当初予算を評価
しかし、潜在的待機児童に冷たい

平成30年度予算の特徴として、「6万9千人の市民一人一人が幸せを実感し輝ける街を目指す」と宣言。性的少数者を尊重し多様な生き方を認めるLGBTともに生きる宣言の普及啓蒙活動の強化。障がい者とその家族と地域との交流を図るイベントの開催、ボッチャ競技の普及とヘルプカードの導入。児童虐待対策として臨床心理士を配置。生活困窮者家族の児童の新入学用品の入学前支給。引きこもり対策専門窓口の開設。乳がん早期発見を促すための自己検診セルフチェックシートとチェックグロブの配布。小学校トイレの洋式化改修工事など、人権を尊重した、あらゆる人に優しい

い事業の予算として評価する。しかし、子どもが生まれても引き続き働きたいお母さん方には冷たいと言わざるを得ない。事業所内保育所が新たに開設され26人の地域枠があっても、まだ37人の子ども達が潜在的待機児童となっている。民間事業者からの話を待つのではなく本市からの働きかけを強化し攻めの姿勢への転換を要請する。さらに経費削減を目的としなければならぬ長期継続契約が単年度支出実績を大きく上回った予算が計上されている。入札で大幅なコスト削減を要請する。本会派は国保予算に一部反対があるが、一般会計予算及び特別会計予算に全て賛成である。

◆ひまわり◆

平成30年度「未来への約束予算」に賛成

平成30年度「未来への約束予算」は、未来への足掛かりを築く予算として編成された。現場の責任者である課長がリーダーシップを発揮できる体制強化のため機構改革が行われ、現場裁量の拡大は市民協働を進めるために不可欠なものと考えている。一般会計予算のうち、約36%を国や県の補助金や交付金等を活用し、事業を執行することになる。低利率で後年度に全額補償される臨時財政対策債を活用しながらの予算執行は交付税を当てにしている現状では致し方ない。その中で水上太陽光発電事業は順調に滑り出し、今後売電収入の歳入繰り入れが続くことを期待する。

主な事業の中から、土地適正化計画策定事業や住居系・産業系市街地整備事業は、人口増や企業誘致のため目に見える豊明市の活性化事業になり、市民の期待も大きい。開通を待つ桜ヶ丘沓掛線改良事業は国・県の補助が必須。我々も補助金増額に陳情等努力したい。災害時協力車両登録事業は、軽トラック所有者に災害時の協力をお願いするもので、今後はこれに終わらず、災害時に多くの市民が共助に関われるような事業につながることを期待したい。最後に、財政調整基金はいざというときに備えられるときにできるだけ積み増していただきたいと要望して賛成とする。

議案等に対する

討



◆ 清澄 ◆

平成30年度一般会計および 各特別会計の予算案に賛成

平成30年度の一般会計
予算総額約199億円は
過去最大で、その要因は、
東部知多衛生組合のごみ
処理施設更新による費用
負担増や、国民健康保険
の都道府県単位化による
ものである。

特別会計においては、
予算総額約137億円と、
昨年度比約10億円の減額
で、その要因は、国民健
康保険の都道府県単位化
によるものである。

地域公共交通関係につ
いては、大詰めを迎える。
利用者の意見を反映し、
利便性向上を図る努力を
お願いしたい。

待機児童解消の課題に
ついては、通年にわたり
待機児童ゼロを目指して
いただきたい。

産後健診2回目への助

成については、安心して
子どもを産み育てられる
まちに一步近づくことと
なり、大いに評価する。

観光プロモーション事
業においては、「桶狭間
の合戦」をはじめとした
歴史資産をうまく活用で
きるかが今後の豊明市の
未来を大きく左右する要
素の一つ。価値や効果を
高めていただきたい。

雨水貯留施設設置補助
においては、豪雨による
急激な排水を緩和させ、
洪水、浸水、冠水を防ぐ
ことが可能。広くPRし
ていただきたい。

多様化する社会に対応
するべく、年々事業や仕
事量が増える中、限られ
た人員でのやりくりは大
変だが、確実な予算執行
に尽力していただきたい。

◆ 公明党市議団 ◆

平成30年度一般会計予算・特別会 計予算について賛成

私たち公明党市議団は
平成30年度当初予算の編
成にあたり、市民福祉の
充実を第一義に掲げ、4
つの柱をもとに132項
目にわたる予算要望をさ
せていただきました。

この度の当初予算は、
わがまちを未来につなぐ
ための3回目となる「未
来予算」です。この「未
来への約束」は、私たち
声を届ける者と、そこに
光を当てようとしてくだ
さる当局の想いを強く感
じることができま

す。
予算額337億309
0万円、一般会計の予算
規模は199億6千万円
で、過去最大規模とな
りました。

豊明市はこれまでの時
代と明らかに異なる時代
に入ったのではないかと

感じることができます。
新たな組織機構となり、
新しいリーダーも輩出さ
れました。職員一丸とな
り、地味でも良いですの
で効果、成果を見通して
執行での抑制的な工夫に
も一層努めていたくださ
いことをお願いしておき
ます。

一般会計・特別会計も
含めて、平成30年度は変
化への対応のとき、新し
い船出のときと言えます。
ここを間違えなく進んで
いくために、必要な心構
えが「対話と責任、そし
て連携」だと理解してお
ります。

私どもと同じ心構えを
持ち、豊明市の明るい未
来のため、市民のため、
ともに新年度に臨んでま
いりたいと思います。

◆市政改革の会◆

弱い者いじめの国保税改正、
将来の大幅値上げにつながる介護
保険料改正に反対

■国民健康保険税条例の改正は、資産割を減らし、その分、所得割、均等割、平等割を増やし、これにより資産のない世帯や扶養家族の多い世帯、減免を受けている方の負担が大幅に増えるので反対。

資産割は市内の不動産しか反映できず不公平感はあるが、県内の65%の自治体が残っており、配慮の現れと考える。

加入者の状況は変化し、今は非正規雇用や定年退職後の方が多く、全国的に赤字会計に陥っている。国は赤字廃止を打ち出し、国保税の値上げを誘導しているが、無理がある。

国保は社会保険制度と位置づけ、国・県・市が財源不足分を負担することが当然である。

■介護保険条例の改正については全てに反対ではなく、一般会計で実施していた配食と紙おむつのサービスを介護予防に移し、65歳以上の方に費用負担させる「特別給付」としたことに反対。

理由①今回、第6期で積み立てた5億円の基金を取り崩し、小幅な値上げで済んだに過ぎない。7期は基金が積めるとは限らず、「特別給付」の利用が進めば、8期以降の大幅値上げが予想される。理由②特別給付の配食サービスは、介護認定者以外は受けられないことがわかり福祉の後退である。

「特別給付」は一般会計の抑制が目的でないなら、問題を作ってまで介護保険に移す必要はない。

◆新緑会◆

議案第1号平成30年度豊明市一般会計
予算及び議案第2号から議案第10号ま
での各特別会計予算について賛成

教育費におきまして、

平成32年度の小学校英語の教科化に向け、平成30年度からの移行期間に、外国人英語指導助手ALTを4人から6人へ増員するために、小中学校英語指導委託料が、216万8千円予算化されました。これにより豊明市内小中学校の英語教育が一層前進します。市内2カ所目となる南部教育支援センター運営のために、661万5千円が予算化されました。これは、不登校児童生徒の対応になります。特別な支援が必要なお小中学生が増えているので、特別支援教育支援員さんを37人から41人へ増員するために、特別支援教育支援事業として6889万1千円が予算

化されました。学校の先生方にたいへん喜ばれることは間違いありません。いよいよ小学校のトイレ洋式化改修工事に向けた設計が始まります。これでトイレ問題が大きく前進します。小学校扶助手業と中学校扶助手業においては、就学援助の入学前支給が行われるようになります。保護者の方はいへん助かることだと思います。市長が施政方針演説で述べられた、未来を担う子ども達への投資が拡充され、未来も豊かで明るい豊明市を子どもや孫の世代に約束していく予算となっていると思います。平成30年度豊明市一般会計予算と各特別会計につきまして、賛成の立場を表明しておきます。

表紙写真・絵画・イラスト募集！

とよあけ市議会だよりでは、表紙を飾る写真・絵画・イラストを募集しています。

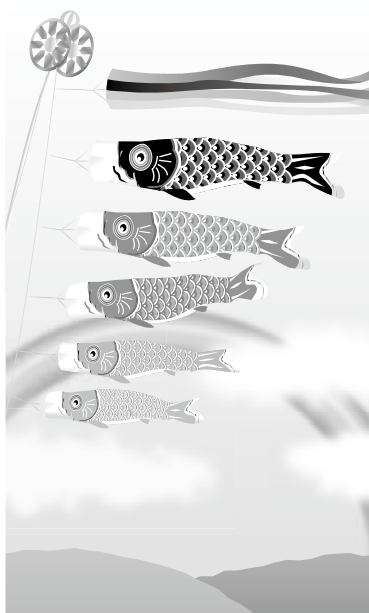
宛 先：〒470-1195 豊明市新田町子持松1番地1
豊明市議会事務局 議会だより表紙作品募集係
メール：gikai@city.toyoake.lg.jp
※詳しくは豊明市議会のホームページをご覧ください。
8月1日号の募集締切は6月12日(火)です。

◆日本共産党◆

平成30年度一般会計予算に反対、
平成29年度一般会計補正予算（9号）に賛成

国の平成30年度一般会計予算は防衛費が過去最高を更新し、5兆1900億円になった。一方、予算案から社会保障費の自然増を1300億円圧縮し、健康維持や生活保護の費用を削る冷たい政治となっている。豊明市には国の政治から住民の暮らしを守ることが求められるが、市の平成30年度予算では再任用・非常勤一般職員が20名増えている、十分な体制と云えない。

ない。税務では督促や差し押さえなどの処分を主とした債権管理課が新設され、東部保育園の廃止と私立保育園の設置が進められるなど、市民に寄り添っていると言えないので反対。平成29年度一般会計補正予算は、小学校のトイレ洋式化の予算が盛り込まれた。市民に木造家屋の耐震診断制度活用をさらに周知することを求めている賛成。



議会運営委員会

行政視察

視察日

平成30年

1月15日～16日

視察先

愛知県岩倉市

東京都町田市

委員長 早川 直彦

副委員長 近藤 千鶴

委員 後藤 学

清水 義昭

蟹井 智行

近藤 善人

鵜飼 貞雄

三浦 桂司

愛知県岩倉市

議会改革について

岩倉市議会は議会基本

条例を平成23年3月に可

決、5月に施行した。

条例制定までの過程は、

特別委員会を設置し、先

進5市町の視察や理事者

側との意見交換、市幹部

と市民も含めた有識者と

の講演会、パブリックコ

メントなど実施した。

条例には検証項目があ

り、それに基づき年1回

以上、条項ごとに実施状

況を点検し、課題を明ら

かにしている。

市民との意見交換の場

として議会報告会・意見

交換会（ふれあいトーク）

の開催や、若者を対象に

「おむすびトーク」を実

施し、幅広い年代からの

意見を聴いている。



東京都町田市

議会改革について

町田市では議会のペー

パーレス化や職員の労務

費削減、情報共有化を目

指すためにタブレットの

導入を決定し、平成28年

9月議会で試行後、12月

議会で本格稼働した。

事前に試算を行い、人

件費・紙代などを削減で

きることが確認でき、特

に人件費と執行部側の効

果が大きいことから実施

することになった。

議会運営の改革として、

各常任委員会で市民団体

との懇親会の実施、会議

の内容をコンパクトにま

とめた議案カルテをホー

ムページに掲載、主権者

教育として高校生との意

見交換会を実施している。



議会報告会など積極的
に実施している点や議会
IT化など参考にしたい。



一般質問

新年度の予算を中心に各会派を代表して6名の議員が、また、行政のいろいろな問題や施策に対する考え方について14名の議員が質問に立ちました。その内容については次のとおりです。（文責は各議員にあります。）

代表質問

不登校児童生徒49人・・・実質的には減少・・・
潜在的待機児童37人・・・解消は難しい・・・

新風とよあけ 宮本 英彦 議員



問 「新しい市民協働を深め、広げる」とはどのような意味か。

答 従来の市民協働は市役所と市民、市民団体の関係だけを捉えていたが、市民協働をさらに進め、各団体や地域が連携して公共的な役割を果たすことで市民の生活が向上するよう、市はつなぎ役に徹することが望ましいケースもある。そのほうが住民自治のあるべき姿に近づき、住民の満足度も高まると考える。

問 平成30年度の重点施策を3つ挙げるとすれば何か。

答 立地適正化計画策定事業、住居系・産業系の市街地整備事業、桜ヶ丘沓掛線改良事業である。

問 不登校の児童生徒は何人か。また、対策は。

答 小学生12人、中学生37人。対策は学校復帰を目的とした学校教育支援センターを南部にも新設、スクールカウンセラーや

スクールソーシャルワーカーによる保護者との面談、Q・Uアンケートの実施、協同の学びの拡大などにより不登校ゼロを目指している。

問 待機児童は何人か。また、対策は。

答 平成30年3月1日現在、国基準の待機児童は18人、潜在的待機児童は102人。4月に事業所内保育所が開設すると26人の受け皿ができるため4月1日時点では国基準はゼロ、潜在的待機児童は37人になる見込み。東部保育園の移転に伴う民営化に向けた保育園事業者を公募中であり、また、認定こども園や新たな事業所内保育所の開設に向けた相談があり32年度以降3歳未満児枠はある程度の確保は期待できる。しかし、これらが順調に開設できたとしても潜在的待機児童を全て解消することは現時点では難しい。

代表質問

平成30年度「未来への約束」予算について

ひまわり 近藤 郁子 議員



問 機構改革後の新しい組織の経営方針と新年度予算での事業は？

答 市政の課題に迅速また的確に事業実施できるよう、事業分野で課長のリーダーシップを発揮しやすくすることが狙い。

行政経営部 第5次総合計画の進捗管理のため総合計画マネジメントを開始、外部評価等も予定。二一スに合ったひまわり

バスの路線等の改編の計画、職員の接客サービスの改善を目指す。

市民生活部 市民一人一人が尊重され、市民協働で安全安心なまちづくりをする。自主防災組織と消防団との連携で地域の防災意識や共助力を高める。企業との協定、軽トラの登録制度等の創設を実施。区町内会や団体等と協働事業を展開する。

健康福祉部 健康で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け地域に足を運び、包括的な支援、

相談体制を確立する。健康リーダーの養成、要介護等の在宅生活支援として栄養改善自立支援サービスや紙おむつ購入費支援事業等も実施する。

経済建設部 人口増加と産業活性化は持続可能な社会を築く本市の最重要施策と考える。桶狭間や花に関連した観光の活性化、企業誘致を推進。農業政策課を新設し遊休農地等の管理や農業の産業化を図る。空き家対策や公園のリノベーション、市街地開発事業の推進、市街化区域内の小中学校にマンホールトイレ整備、生ごみ削減を進める。

教育委員会 不登校やいじめなど子どもを取り巻く環境の改善を目指す。どのような塾等の実施で子どもたちの勉強したい思いを育む。文化会館の指定管理者制度導入や勅使グラウンド・テニスコート整備で市民の利用向上を図っていく。

.....

代表質問

平成30年度の方針、予算について

清澄 清水 義昭 議員



問 組織機構の変更による狙いとは。

答 市政の課題が明確となってくる中、これまで以上に迅速に、また的確に事務や事業を行えるよう、また、対外的な交渉や協議、調整も含めて、課長がリーダーシップを発揮しやすくすること。

問 廃止する事業は。

答 時代に合わない、効果の薄い事業での廃止と言うのはあまりない。

問 事業廃止を検討するための事業は。

答 ない。

問 平成30年度中に国基準の待機児童が発生した場合の方策は。

答 平成32年度以降に新たな枠が確保できる複数の案件があるが、必要に応じて平成31年度の頭に小規模保育事業所を開設するなどの対応をしていく。

問 産後健診の2回目の助成を始めるとのことだが費用負担は。

答 2回実施することにより国から補助がもらえるので活用したい。

問 観光振興施策は。

答 5月12日に行われる中京競馬場バックヤードマラソンに協賛し、会場内において6月に予定している桶狭間古戦場まつりなどのPRを実施したい。また、愛知県大型観光キャンペーン実施協議会において大手旅行会社周遊バスのコースの1つに桶狭間古戦場伝説地を取り上げていただけるところで事業が進んでいる。

問 治水対策は。

答 総合治水対策基本計画を更新する。また、宅地内で雨水を貯める施設を設置する際に補助をしていく。

問 英語教育については。

答 小学校のALTを増員し、児童が十分な英語教育を受けることができるようにする。中学校においても教材の研究などをしていく。

代表質問

平成30年度予算・施政方針・予算要望より

公明党市議団 一色 美智子 議員



問 新年度予算の状況と予算編成について伺う。

答 平成30年度予算は過去最大規模となっており、未来の連続性と責任を強く意識し、決して後戻りすることのない市政運営を行ってまいります。

問 女性活躍推進の取組みとして、市職員の女性幹部の登用について伺う。

答 現在女性幹部職員はいないが、今後女性職員の活躍を推進し、女性幹部職員の登用を目指してまいります。

問 いじめ・自殺対策について、メールによる相談窓口の設置について伺う。

答 現在スクールカウンセラーを配っており、その中にメールアドレスを入れ、子どもたちからの相談を直接受けられるよう考えていきたい。

問 地域包括ケアシステム、新年度の事業について伺う。

答 まちかど運動教室の

拡大、大金星体操の促進、栄養改善サービスやおむつの購入支援などの事業を予定している。

問 がん対策について、新年度の取組みを伺う。

答 乳がんのセルフチェックを習慣化するためセルフチェックシートの配布、子どもの健診の場では母親にセルフチェックグループを配布し、周知を行っていきます。

問 LGBTについて、一般市民向けの講習会、研修会等について伺う。

答 より深く、わかりやすい演劇による講演会、研修会を考えている。

問 マンホールトイレについて、具体的な運用手順、実効性のあるマニュアルが必要と考え伺う。

答 マンホールトイレの整備に合わせて作成していきたい。

問 マンホールトイレについての講習会等行っているのか伺う。

答 前向きに検討します。

代表質問

平成30年度 施政方針・予算について問う

市政改革の会 早川 直彦 議員



問 29年に開催された経済財政諮問会議を受け、各自自治体の基金状況が調査された。市の回答は？

答 積み立て理由は①公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大②社会保険関係経費の増大③災害への備えで、積み立ての考えとして、決算状況を踏まえ可能な範囲での積み立てと回答した。

問 将来の基金残高等の見通しは、わからないと回答したがその理由は？

答 財政調整基金（財調）が30億円を下回ることはしたくないが、今後の財政見通しでは、どうなるのかわからないため。

問 当初予算の歳入は例年、地方交付税（交付税）で6割程度だが、7割と答弁された。例年より多く計上しているのか？

答 昨年と比べ少しは当初予算の方に傾いている。

問 財務省は臨時財政対策債（臨財債）を借りて財調を積み増している

自治体に対し、交付税を削減すると示している。財調は標準財政規模の8〜10%とも言われ、当市の規模から10億〜13億とし、残りは目的基金に振り分ける考えはないか？

答 災害等考えると、財調を30億円達成した上で、これ以上の積立が可能であれば、特定目的の基金を考えていきたい。

問 道路・学校の整備等、目的がはっきりしている事業債を臨財債に置き換えると事業評価ができないおそれがある。臨財債を上限まで借りず、事業債を発行すべきでは？

答 臨財債は交付税の財源不足分で一般財源に使用でき、特定の財源に振り替えているわけではない。

問 財調を崩し8億1300万円にしたことが今年度の財源確保なのか？

答 財調からの繰入で予算規模拡大分を担っている点は、目的に沿って財源調整をしている。

代 表 質 問

平成30年度施政方針及び平成30年度予算について

新緑会 蟹井 智行 議員



問 教育振興事業におい

て、小学校の英語の教科
化に対応するため外国人
英語指導助手、ALTと
呼んでいます。この先
生達を4人から6人にす
るよう、2166万8千
円が予算化されました。

しかし、5・6年生の英
語科が始まれば、毎日の
ようにどこかのクラスで、
英語の授業が行われるわ
けです。私は、その時に
1校に1人ALTの先生
が必要だと考えています。
32年度に



ALTの授業の様子

は、ぜひ
1校に1
人ALT
を配置し
ていただ
きたいと
思います

が、いかがでしょうか。

答 30、31年度について
は、小学校5・6年生に
は、外国科の内容を年間
50時間実施することにな
り、3・4年生には、外
国語活動の内容を年間15

時間実施することになり
ます。来年度は、英語専
科の教員が1名配置され、
ALTを2名増員すれば、
対応が可能であると考え
ています。

問

小中学校において障
がいのある児童生徒に対
し、食事、排泄、教室の
移動補助等学校における
日常生活や動作の介助を
行ったり、発達障がいの
児童生徒に対し学習活動
上のサポートを行ったり
するため、特別支援教育
支援員さんが各学校に配
置されています。この支
援員さん達は、本当によ
くやっていただいていま
して、担任の先生方ほと
も助かっていらっしゃる
と思います。支援員さん達の
研修会や情報交換会が1
年に複数回必要だと思ひ
ますが、研修会は年に何
回開催されていますか。

答 今年度は1回開催し
ました。大変効果があつ
たので、来年度は2回開
催しようと思っています。

個 人 質 問

中学校に配置された市費での養護教諭補助教員の 実績と成果について 「どうよう塾」の成果と課題について

蟹井 智行 議員



問 ある中学校に配置さ
れた養護教諭補助教員は、
不登校の生徒を朝、家ま
で迎えに行ったり、歩い
て一緒に学校まで登校し
たり、登校後学校では、
相談室と一緒に過ごした
り、給食と一緒に食べた
りしています。不登校生
の保護者への働きかけや、
主任児童委員・民生児童
委員との連携もしてくれ
ています。こういうこと
が必要なのだと思います。
それが他の養護教諭補助
教員の先生に十分伝わっ
ていないような気がしま
す。必要なことは、養護
教諭補助教員の先生の情
報交換会、連絡会なので
す。今年度は一度も開か
れませんでした。来年度
早々に開催できませんか。

答 補助教員の役割や仕
事内容をより充実させる
ためには、情報交換会や
連絡会については効果が
あると考えておりますの
で、検討していきたいと
思います。

「どうよう塾」の成果と
課題について

問 学習は、継続性が
大事だと思っています。ど
よう塾の開催が月に2回
では学力の向上も期待で
きないので、せめて週1
回開くべきです。週1回
にしよう
と思うと
倍の予算
が必要に
なります
が、毎週
開催する
ことはで
きませんか。



「どうよう塾」の様子

答 毎週切れ目なく学習
の場を作ることは、学力
向上の観点から考えても
大切ですが、家庭での学
習習慣をしっかりとつけ、
日頃から生徒が学ぶ姿勢
を身につけさせることも
大変重要だと考えます。
子ども達の成長を広い視
野でバランスよく支えな
がら、今後のどうよう塾を
検討していきたい。

個人質問

マイノリティ(少数者)に対する理解促進を図っていくために

ふじえ 真理子 議員



- 問** 30年度に取り組みし
GBT理解促進事業は。
- 答** 3年かけて全職員に
また学校教職員向けに研
修を実施予定。市民向け
には演劇や研修会を予定。
問 職員採用時に「全職
員が研修を受けている。
ともに生きていく職場体
制づくりを進めている」
ことを明示してはどうか。
- 答** 性別や性的指向を問
わず、公平平等に優秀な
職員を採用していきたい。
問 同性カップル等をパ
ートナーとして公的に認
める「パートナーシップ
制度」を導入する考えは。
- 答** 我々としては、その
部分の優先
順位は高い
とは考えて
いない。
- 問** 刑務所や少年院出所
者を雇う、市内における
協力雇用主の状況は。
- 答** 市内に2カ所、愛知
保護区内に25カ所ある。
問 協力雇用主への入札
優遇措置の検討は。
- 答** そこまで踏み込んだ
議論はまだしていない。
再犯防止の観点から、ま
た壁のない社会構築のた
めにも犯罪や非行をした
人を地域で受け入れてい
くことは重要と考える。
問 保護観察対象者を市
として臨時雇用すること
を検討していく考えは。
- 答** 全国で53自治体が取
り組んでいる。保護観察
所や他の自治体の状況を
確認し、考えていく。
問 保護司との面会場所
にもなる更生保護サポー
トセンター設置に、公的
施設の一部を貸す考えは。
- 答** 面会場所の確保は重
要と認識している。引き
続き、保護司会や更生保
護女性会の活動を後押し
していきたい。
- 問** 市内に住む44カ国約
2700人（市内人口4
%）の外国人市民向けに、
市役所窓口に通訳タブレ
ットを配置しては。
- 答** 今のところ導入の考
えはない。



個人質問

・都市計画道路をはじめとした交通網の今後について ・市街地の活性化について

鵜飼 貞雄 議員



- 問** 桜ヶ丘沓掛線と接続
する国道23号線オフラン
プ構想の進捗は。
- 答** 国道23号線オフラン
プに対応する用地が確保
されています。今後は周
辺の交通状況を見据えつ
つ、考えていく時期であ
ると思います。
- 問** 前後駅と大府市を連
結する、具体的な構想は
ありますか。
- 答** 大府市のコミュニテ
ィーバスの乗り入れを、
両市の担当課レベルで協
議しています。今後、大
府市の公共交通会議に本
市も参加し、両市をつな
ぐ公共交通について協議
していく予定です。
- 問** 国道1号線を中心と
した、朝夕の渋滞に対す
る抜本的な解決策などの
考えはありますか。
- 答** 隣接市町の渋滞が豊
明市内まで大きく影響し
ています。ハード・ソフ
ト両面での対策を、国・
県ともに密に協力しなが
ら渋滞対策を進めていき
たいと考えます。
- 市街地の活性化**
- 問** 駅前活性化イベント
の新しい事業展開につい
てお聞かせ下さい。
- 答** 飲食店が保有するマ
イクロバスを活用した中
心市街地への誘導策の実
施や、高齢者向けの健康
イベントなどを前後駅前
広場で実施し、昼夜を問
わず賑わいの創出につな
げたいと考えています。
- 問** パルネス内の一部を
飲食店街化することはで
きないでしょうか。
- 答** 近隣では知立駅周辺
において、飲食店街の入
るビルがあります。名古
屋へ流れてしまう人を呼
びとめるため、飲食店街
ができることも一つの策
であると考えます。



桜ヶ丘沓掛線改良事業

個人質問

●債権管理課を新設、滞納整理の体制を強化 ●中京競馬場バックヤードマラソンの継続を

宮本 英彦 議員



問 債権管理課を新設する理由は。

答 原則、各所管課がおのの管理し、納付交渉を行っていたが、効率が悪く、一元化が望まれていた。また、滞納処分や債権放棄等の手続きについては法令等の専門性が要請されていた。

問 債権管理課と他部署との関係は。

答 市税及び国保税に加え、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料など国税徴収法を滞納処分の根拠法とする債権は32年度から全て債権管理課へ移管する。

問 債権管理課の具体的な取り組みは。

答 滞納処分を10年以上経験した者を徴収専門員として雇用、納税折衝等の指導・指示を受け、さらに市が直接強制徴収できない私債権等は裁判所の手続きを習得するため弁護士と連携し収納未済額の縮減に取り組む。

豊明マラソンについて

問 豊明市が後援・協賛の中京スポーツ創刊50周年を記念した中京競馬場バックヤードマラソン

(JTBが実行委員会事務局)が5月12日に開催される。このマラソンを本市の春のイベント、地域の活性化、シティプロモーションとして、豊明市の冠を付けたマラソンとして継続できないか。

答 このマラソンの運営に豊明市は一切関与していない。中京スポーツ、JTBがどのような形で運営されるのかを検証し、その両者とJRA、名古屋競馬株式会社の見聞きながら、今後の可能性を探っていく。



指定管理、単年度などの契約について、安心安全のまち 豊明の進むべき道は(企業誘致、宅地開発)

三浦 桂司 議員



問 文化会館の指定管理後の内容は。

答 雇用も含めて指定管理者が行う。請負・派遣の関係でシルバー人材センターとは契約できない。

問 まちかど運動教室の指導員など、人との契約は長期契約にできないか。

答 複数年契約を今後検討していきたい。

安心安全のまち

問 老朽化している空き家の耐震化・火災対策は。

答 倒壊しそうな住宅の所有者に文書でのお願いや空き家バンクへの登録のお願い、特定空家等除去費の補助を予定。

問 立ち上がり消火栓の補助、訓練方法について。

答 新設は工事費の70%以内の25万まで、移設は85%以内の35万まで。訓練は地域に出向いて放水など指導している。



阿野での訓練の様子

豊明の進むべき道

問 企業誘致など

①どのような企業を求めているか。②ショッピングセンターやホームセンター誘致は。

答 ①市内企業の設備投資強化と健康長寿関連の新規産業を視野に入れている。②大規模な商業施設の誘致は考えないが、寺池地区には生活利便施設を誘導していきたい。

問 宅地開発・区画整理

①寺池地区の進捗状況。②間米南部地区の進捗状況。③間米南部での業務代行方式の仕組みとは。

答 ①30年度末の市街化区域編入の手続きを進めている。②愛知県との計画協議準備を進めている。③組合設立後の事業に係る事務、調査設計、工事の大部分を民間業者が担うもので、保留地の取得を条件に事務運営等を行い、保留地処分による資金回収を考えている。

個人質問

子どもたちと向き合い、やりがいをもてる環境づくりについて (教員の働き方改革)

近藤 善人 議員



問 教員の勤務時間をどう把握しているか。

答 教員の自己申告でパソコンに入力している。

問 勤務時間の客観的把握のためICTやタイムレコーダー導入の考えは。

答 新年度から、全小中学校にタイムレコーダーを設置する。

問 時間外における保護者からの対応への整備は。

答 新年度から留守番電話機能を使用したい。

問 部活動の適切な運営について。

答 通常は、1週間に1日と土日のうち1日は休養日とし、8月のお盆も休養日とする。

問 学校閉庁日の設定は。

答 新年度から8月10日～8月16日を学校閉庁日とし、教員は出勤しない。

問 部活動朝練について。

答 豊明・日進・長久手・東郷の4市町の中で廃止の方向で検討し、合意できれば31年度から廃止できるように思っている。

問 不登校の実態と対策について。

答 29年で小学校14名、中学校60名の児童生徒がいる。対策について、スクールソーシャルワーカーの増員は、検討の必要があると考えている。

問 本市教育委員会においての業務改善方針・計画策定について。

答 昨年3月愛知県が教員の多忙化解消プランをまとめた。それを受けて29年度より支援室や教頭会を中心に豊明市の教員の多忙化解消プラン策定に向けて研究を進めている。

県下上位3市町	
みよし市	78%
刈谷市	62%
大治町	59%

<近隣市町> 教員の在校時間	
市町村	提出人数
豊明	110
東郷	92
日進	158
長久手	101

	80-100 時間(人)	100時間 超(人)	合計 (人・%)
豊明	17	25	42(38.2%)
東郷	9	9	18(19.8%)
日進	31	22	53(31.5%)
長久手	15	7	22(21.8%)

個人質問

下水道工事の補償費過払い精査を求める 勅使墓園は樹木葬の取り組みを わかりにくい東部保育園民営化

後藤 学 議員



問 下水道工事で支障となる水道管は、企業団に補償費を払って布設替えを行ってもらっている。

問 墓園隣地に樹木葬の合葬墓を検討しては。

答 国基準で減耗分は控除するが、豊明市はしていないのか。これまでいくら支払ったか。

答 減耗分の控除はされていないと考える。補償費は約35億円で、水道管が一番多いかと思う。

問 そのうち10億を超えらるくらいの補償費を、控除せず支払っていたことになると思うが。

問 産業用地整備で東部保育園の廃止や民営化がなぜ今必要か、いつ、どのように決まったか、わかりにくい。

答 構成市町と共同して考えていきたい。

答 企業ヒアリングやコンサルタントの助言で庁内決定した。

問 需要の変化に応じた墓園経営を

問 そういふ方針を外部に出す前に、「子ども・子育て会議」に諮るべきでは。議員への説明も寝耳に水のようにだった。

問 需要が増大している樹木葬や、いわゆる「墓離れ」にどう対応しているか。また、市民の意識調査をしてはどうか。

答 民間園で公募するため、当事者以外への情報提供は控えた。

答 墓所を返還する事例が増えてきている。墓を持つ慣習が薄れているのではと考える。返却理由



個人質問

救急講習について 「子育て応援アプリ」について

近藤 千鶴 議員



問 市職員の救急講習の現状と今後について。

答 新年度から救護班に実施訓練など講習のフォローでしっかり身につけさせる。また、講習を受けたが不安のある職員にも積極的に参加してもらいたい。

問 小・中学校における児童生徒・教職員への救急講習の現状と今後について。

答 教職員は、毎年1学期に講師を招き実施。養護教諭は、夏季休業中に普通救命講習を毎年受けている。中学2年生は保健体育において講師を招き応急手当・心肺蘇生の学習・AEDの使い方の講習を受けている。小学5年生は保健の授業において発展学習としてAEDについて取り上げている。

問 本市の救急講習の今後の取り組みについて。

答 本年4月1日から広域消防となり、同時に2

つの講習とが、これまでの人数制限を超える講習が行えるようになる。また、講習の申し込みについては、今までどおり豊明消防署で変わりはない。



子育て応援アプリについて

問 各自治体において導入が推進されています。本市の導入の考えは。

答 本市での子育て情報を配信できる内容や、各市町の状況も参考にしたい。本年4月の機構改革で、子育て支援課ができ母子保健と児童福祉の情報共有されます。他の部署の情報も積極的に収集して研究していく。

個人質問

①区画整理完了後の阿野区内対策について ②豊明市総合治水対策基本計画について ③人生のお祝い事業について

毛受 明宏 議員



問 ①琵琶ヶ池カーブ地点の今後の取り扱い。

答 区画整理事業の道路が接続され、今までのカーブ道が新たに三叉路の交差点となった。区画整理組合と警察及び愛知県との協議検討で現状の形となった。今後、安全対策としてカーブミラーや街路灯設置を検討する。



問 ショッピングセンターから入る新設道路は。

答 朝夕の抜け道対策として、供用開始後、車両の通行状況を把握して必要に応じて関係機関と連携しながら安全対策の検討をしていく。

問 ②豊明市総合治水対策基本計画について。

答 愛知県が平成26年に作成した二級河川境川整備計画との整合性を図る。計画内容は①都市水路や雨水排水路を支援なく流す。②雨水を土地の中に溜め、土中へ浸み込ませる。③人的な対策として避難用のハザードマップを考える。④土地の中に水を溜め、徐々に貯留水を流出させ、河川の負担を減らす。雨水貯留槽設置の補助事業を検討中。

問 ③人生のお祝い事業について。

答 平成27年より婚姻届提出時に市役所ロビー専用パネルをバックにお手持ちのカメラ等による記念撮影を実施している。今後、婚姻届や出生届を提出時の市民の皆様へお祝いの気持ちとして、市内のお店で利用可能なクーポン券の発行や市内で開催されるイベントのご案内等を考えていく。

個人質問

道路と公園の樹木・草刈委託料の抑制に向けて問う

早川 直彦 議員



問 公園維持管理事業の樹木剪定・草刈委託は、20年度と28年度を比較するとプラス1540万円

で26・8%の増加、道路維持費の街路維持管理業務委託と草刈作業委託などは、プラス1280万円

で28・4%増加しているが、その理由は？

答 20年度と比較して公園は人件費が約17%増、24年から供用開始された

榎山公園・勅使水辺公園の維持管理作業が増えた。

道路委託料の増加は作業単価の人件費分の上昇や、道路の通行のある所での安全経費の増加、草刈りの回数が増加したことが要因である。

問 落札率は？

答 請負契約等の公表に関する取扱要綱で、業務委託は予定価格を公表していないので回答できない。

問 抑制はやり尽くし難しいのか？



街路樹が撤去された歩道

答 抑制はかなりやり尽くしている。

例えば公園に職員が向いて草刈りなど実施し、同様に土木課も職員が直営で実施もしている。

問 委託料の削減と交通安全の観点から街路樹の間引きや撤去の考えは？

答 安全対策として自動車の視認性向上のための街路樹の伐採や植樹帯の撤去を実施している。

街路樹の点検で朽木した樹木の撤去をしている。

問 以前よりアダプトプログラムで活動されている方々のお知らせを見かけない。広報の考えは？

答 広報活動に力を入れたいと思っている。

子どもの貧困「ひとり親家庭」への支援を急げ

山盛 さちえ 議員



問 「子ども食堂」定着・拡充策は？

答 拡充・継続について課題も見えている。主体である社協と協議し、市内外へのPR、ボランティア募集などを他部署とも連携して、協力したい。

問 子どもが抱える課題を食堂で把握した場合の家庭への支援は？

答 全庁的に対応したい。格差「10歳の壁」に対応するため、低学年向けの生活習慣や学習習慣などを身につける支援を実施しては？

答 小4から中3が対象の学習支援を行なっているが、参加率が悪いので、まずここを優先したい。

問 「住宅費助成（家賃補助）」に取り組み考えは？

答 今後の子

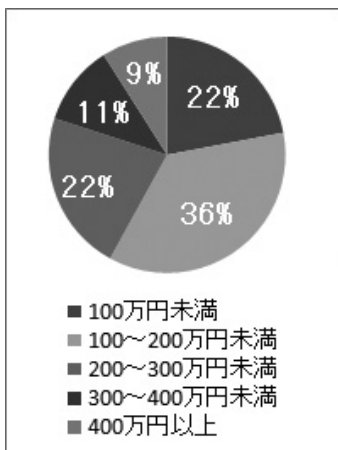
どもの貧困調査の結果を踏まえて検証していきたい。

問 離婚や死別の母子家庭と未婚の母子家庭で、控除に差別があったが、国は平成30年6月から一部改正すると発表した。保育料だけでも前倒し4月実施してはどうか？

答 手続き的にはできないが、国に合わせる。

問 改正後も差別の残る事業が複数あるので、解消を求める。

答 事業を洗い出し、国と同時期に、市独自の制度としてやっていく。



母子世帯の母の年間就労収入

（平成28年度全国ひとり親世帯等調査より）

人間質問

学校図書室一室の空調に620万円 改めて低入札価格調査制度の導入を

富永 秀一 議員



問 12月議会に唐竹小の図書室に空調設備を設置する設計の補正予算が出され、色々調べました。Webで百サイトぐらい調べると、そのくらいの

問 それにしても620万円は高い。電気の方が良かったと思います。結局3校1944万円

の広さの学校施設なら25万円から30万円前後が相場でした。工事費は現場を確認して見積もりということ

で入札にかけたわけですが、1140万円が入札した企業は最低制限価格以下で、1485万円の業者が落札しています。

ことで結構幅があります。安ければ50万円以下で、数日で完了する工事に

改めて以前も提案した低入札価格調査制度、一定金額以下でも履行できるか調査して決める制度を取り入れていけば300万円以上節約できた可能性はあると思いますが。

小に行くと、巨大なガスヒーポンがついていました。なぜたった一部屋の空調に、巨大なガスヒーポンを付けることになったのですか。

答 低入札価格調査制度は今研究しているところ

答 その前に12月議会で



巨大なガスヒーポン
室外機

大宮小の空調工事が800万円というお答えをしたがそれは概算で、入札して620万円ぐらい。

その他、自治体クラウド導入計画、高齢者運転免許自主返納サポーター制度、介護ロボットの導入補助について聞きました。

設計者は建築設備設計支援システムを使って設計した。

その他、自治体クラウド導入計画、高齢者運転免許自主返納サポーター制度、介護ロボットの導入補助について聞きました。

人間質問

災害時に安心して暮らせる対策を求めて 住民の生活に合わせたごみ行政を

郷右近 修 議員



問 大規模な地震が起きた場合に、避難者がトイレを我慢して体調不良にならないよう、マンホールトイレをより多く整備するべきではないか。

遍に切れて暗くなり、家庭用の医療器具についても危険がある。そういったことを勘案して各地で補助制度が立ち上がっており、研究をさせていただきたい。

答 現在、マンホールトイレは設置していないが、30年度より3ケ年で、避難所となっている市街化区域内の7小学校に5基ずつ、豊明中学校に15基設置する計画となっている。

ごみ袋の値上げはやめるべきでは

設置数は、屋内運動場の面積に対して国土交通省のガイドラインに沿って、50人に1基と障がい者用を1基プラスしており、少ないとは考えていない。

問 現在、建設中の東部知多衛生組合のごみ焼却炉は建設と運営費が多額で、家庭ごみの袋の値段を引き上げる検討がされると思いますが、やめるべきでは。

答 現在ごみ処理費は税金で負担しており、排出量に応じた負担ではない。ごみ減量の協力に報いて

問 感震ブレーカーは地震後の電力復旧時に発生する火災を防ぐのに役立つので、購入・設置の補助制度を設けて普及させてはどうか。

答 現在ごみ処理費は税金で負担しており、排出量に応じた負担ではない。ごみ減量の協力に報いて

答 感震ブレーカーは分電盤型だと非常に高価だが、信頼性が高い。簡易型は安価だが、灯りが一

ごみ袋の有料化を検討している。



マンホールトイレ

個人質問

①立地適正化計画について ②市道の整備について ③豊明市における産業系土地利用の検討状況について

杉浦 光男 議員



問 ①立地適正化計画と都市計画マスタープランとは、どのような関係にありますか。

答 立地適正化計画は、都市全体の観点から作成する居住機能や福祉、医療、商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する分野横断的で実効性のある計画です。そのため、策定に当たっては、公共交通施策、商業施策、住宅施策、医療・福祉施策、さらには公共施設の再編や公的不動産に関する施策を相互に関連を図ることが重要であると考えています。市の都市計画マスタープランとも整合を図っていきます。都市構造をコンパクトに誘導していくことは人口減少、少子高齢化社会において、市民にとって不可欠な生活サービスを持続的に提供していくために必要だと考えます。

問 ②市道の整備について。

答 市が管理する道路の保全、安全かつ円滑な道路交通の確保等、道路を適正に管理するため、道路パトロールによる巡回を行っています。通行に危険な舗装の穴等は、その場で応急処置を行い、その後、必要に応じて業者に対応による措置を行っています。道路パトロールの記録により舗装破損が頻繁に発生する箇所については把握をしています。

問 ③産業系の土地利用の検討状況について。

答 柿ノ木周辺地区については、整備区域の市街化調整区域のまま一括買収をし、開発行為により産業団地の整備を進めます。なお、用地買収や造成並びに分譲は市が行うのではなく、実際にその役割を担う整備主体を選定して、市はその整備主体と連携して事業化を支援していくという方針です。

豊明市議会 議会改革推進協議会

12月から2月の協議会で決定した主な事項を報告いたします。

○議場コンサート

これまで本会議の初日等に開催してきた議会コンサートは、3月定例会議会は開催しないことになりました。今後の取り扱いについてはさらに検討していきます。

○常任委員会の構成

豊明市消防の広域化に伴い、平成30年度より常任委員会の構成を次のとおり変更しました。

総務委員会	6人
健康福祉委員会	7人
建設文教委員会	7人

○政務活動費

交通費に関して、J・R等の切符の手配手数料はこれまで自費扱いでしたが、今後は政務活動費として取り扱うことにしました。

○本会議のインターネット中継

ライブ放映に不具合が生じていたことから、翌日に録画放映を行うことで正式運用としました。

生じていたことから、翌日に録画放映を行うことで正式運用としました。

○充て職の削除

賞じゅつ金等審査委員会規則に規定されている建設消防委員長の充て職を削除しました。

○議会ＩＴ化

これまで議会のＩＴ化に向けて情報収集や調査を行ってきた議会ＩＴ化作業部会を、さらなる推進を図るため、分科会に改編しました。メンバーは次のとおりです。

富永 秀一（座長）	鵜飼 貞雄
村山 金敏	近藤 千鶴
早川 直彦	蟹井 智行
郷右近 修	

まずは各自のパソコン、タブレット等の議場への持ち込みに関して、本運用に向けてルールの明文化を進めていきます。

豊明市・日進市・東郷町議会議員合同研修会

1月24日、豊明市・日進市・東郷町議会議員合同研修会が豊明市において開催されました。

講師に山梨学院大学法学部教授の江藤俊昭氏を招き、『今後の地方議会のあり方』について以下のように講演をしていたきました。

現行の地方自治制度の下での議会の新たな役割として、議会と首長の新たな関係を模索するべきである。議員も首長も直接住民が選挙する現行制度では、一方で議会と首長が癒着することで議会が追認機関化、他方では議会と首長が激しい対立を繰り返す。前者は監視がきかず、後者は不毛な対立が日常化し、どちらも住民福祉に逆行するので、異なるもう一つの方角を探るべきである。①閉鎖的な議会から、住民に開かれ住民参加を促進する住民と歩む議会②質問・質疑だけの場から議員間討議を重視する議会③追認機関でなく首長など政策競争をする議会へと変わらなければならない。



江藤俊昭氏

議会と首長の関係、議会と住民の関係など現在の自治体議会が直面している課題を改めて認識しました。議会に与えられた権限を活かし、改革を進めなければなりません。

豊明市・豊根村友好自治体議員合同研修会

2月1日に豊根村議会の皆さんを迎え、友好自治体議員合同研修会を開催しました。まずは豊根村議会の皆さんに愛知豊明花き地方卸売市場を見学していただき、その後意見交換会を行いました。

豊明市議会の月岡議長から「豊根村との長い歴史を大切にし、理解を深めていきたい」と挨拶。豊根村議会の石田副議長も「豊明市とは人口、財政、産業で格差はあるが今後もお付き合いをお願いしたい」と、さらに交流を進めることで一致しました。

意見交換会では「イングリッシュキャンプは不登校の子も参加して、学校に行けるようになる一つのきっかけとしてよい事業だと感じた」と豊根村での体験が貴重な教育の場になっているという意見や、「豊根には普段の外出・遠出の際に息抜きに寄ってほしい」と市民レベルの交流推進を望む意見が交わされました。豊根村の物産で好評なブルーベリージャムについては「収穫する人手が足りず原料が不足しているが、加工用は分けて確保し、みなさんの手元に届くようにしたい」と説明がありました。

今後の自治体運営については、高齢者人口が減少に転じつつあり、行政の縦割りを見直した住民福祉の取り組みを伊藤村長が、住民同士がお互いの助け合いで高齢化に備える取り組みを小浮市長が語り、自治体が生きる道筋についても協議され、締め括られました。





表紙 写真・絵画へ ご応募いただき ありがとうございます

No.220(平成29年2月号)より、皆さんの応募された作品の中から議会だより編集委員会で選考し、表紙に掲載しています。紙面の都合上、すべての作品を表紙に掲載できませんでしたが、どれも素晴らしい作品でした。感謝の気持ちをこめて、今までに応募された皆さんの作品を紹介いたします。

引き続き、写真・絵画・イラストの募集をします。8月1日号の応募の締め切りは、6月12日(火)です。皆さんのご応募お待ちしております。

